

住民基本台帳ネットワークの活用について

平成 28 年 4 月から、建退共制度における長期未更新者対策を強化する等を目的として関係法令が改正され、「住民基本台帳ネットワーク(以下、「住基ネット」という。)」の利用が可能となりました。この住基ネットは、長期未更新者等の最新の住所を特定するためにのみ使用をしております。

なお、住基ネットから提供を受けたマイナンバーについては、本人確認作業を現住所情報(マイナンバーは削除)のみを抽出した後に行っているため、業務上使用しておりません。

マイナンバー関係参考法令(抜粋)

「住民基本台帳法」

(国の機関等への本人確認情報の提供)

第三十条の九 機構は、別表第一の上欄に掲げる国の機関又は法人から同表の下欄に掲げる事務の処理に関し求めがあつたときは、政令で定めるところにより、機構保存本人確認情報のうち住民票コード以外のものを提供するものとする。ただし、個人番号については、当該同表の上欄に掲げる国の機関又は法人が番号利用法第九条第一項の規定により個人番号を利用することができる場合に限り、提供するものとする。

別表第一(第三十条の九関係)

六十三の二 独立行政法人勤労者退職金共済機構

中小企業退職金共済法(昭和三十四年法律第百六十号)による同法第十条第一項、第三十条第二項若しくは第四十三条第一項の退職金、同法第十六条第一項若しくは第三十条第三項の解約手当金又は同法第三十一条第二項の差額の支給に関する事務であつて総務省令で定めるもの